

# 第65期 定時株主総会 招集ご通知

 2019年6月26日（水曜日）  
午前10時  
日時（午前9時開場予定）

 大阪府中央区谷町2丁目6番5号  
当社本社 9階会議室  
場所（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

## 決議事項

- 第1号議案 剰余金の配当の件
- 第2号議案 取締役1名選任の件

## 目次

第65期定時株主総会招集ご通知	1
事業報告	3
連結計算書類	22
計算書類	25
監査報告	28
株主総会参考書類	32

## 議決権行使方法のご案内

株主総会に  
ご出席いただける場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

※議決権行使書用紙のご郵送は不要です。

### 株主総会日時

2019年6月26日（水曜日）  
午前10時（午前9時開場予定）

株主総会に  
ご出席いただけない場合



書面により、議決権をご行使ください。  
同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

### 議決権行使期限

2019年6月25日（火曜日）  
午後5時30分（営業時間終了時）到着分まで

(証券コード 4464)

2019年6月5日

株主のみなさまへ

大阪府中央区谷町2丁目6番5号  
株式会社ソフト99コーポレーション  
代表取締役社長 田中秀明

## 第65期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第65期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月25日(火曜日)午後5時30分(営業時間終了時)までに到着するようご返送をお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日(水曜日) 午前10時(午前9時開場予定)
2. 場 所 大阪市中央区谷町2丁目6番5号 当社本社 9階会議室  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項  
報告事項  
1. 第65期(2018年4月1日から2019年3月31日まで) 事業報告、  
連結計算書類及び計算書類の内容報告の件  
2. 会計監査人及び監査役会の第65期連結計算書類監査結果報告の件  
決議事項  
第1号議案 剰余金の配当の件  
第2号議案 取締役1名選任の件

以 上

招集ご通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎事業報告、連結計算書類、計算書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.soft99.co.jp/>)に掲載させていただきます。
- ◎本招集ご通知に添付すべき書類のうち、事業報告の「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」並びに連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第16条の規定により、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス同上)に掲載しておりますので、本招集ご通知添付書類には記載しておりません。  
なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知添付書類記載のもののほか、この「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」、「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。
- ◎本招集ご通知の内容につきましては、早期に情報を提供する観点から、本通知発送前に当社ウェブサイトを開示いたしました。

## (添付書類)

# 事業報告

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 企業集団の事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用及び所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界の景気は、アジア及び欧州の中では弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しています。その一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き不安、政策に関する不確実性等のリスクは看過できず、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループ（当社及び連結子会社9社）は、前期からスタートした新中期経営計画に基づき、「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。

その結果、売上高245億61百万円、前期比11億48百万円（4.9%）の増収、営業利益25億18百万円、前期比2億29百万円（8.3%）の減益、経常利益26億85百万円、前期比2億9百万円（7.2%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益、18億61百万円、前期比57百万円（3.0%）の減益となりました。

各セグメント別の事業状況は次のとおりであります。

### <ファインケミカル>

国内の個人消費は、大型台風などの度重なる災害に見舞われたため、災害復旧関連の需要が増加し、また全国的に企業給与のベースアップが進んだことなどから緩やかな回復傾向となつてまいりました。国内新車販売については、普通自動車・小型自動車の販売台数はわずかに減少したものの、税率変更により落ち込んでいた軽自動車の販売が回復し、全体では前期を上回りました。また、中古車販売においても前期を上回りました。

カー用品専門店等の小売店では、自然災害や暖冬の影響等により、前期と比べ来店客数の減少や、冬季商材の販売減少が見られましたが、高単価なドライブレコーダーの販売・設置が好調で、売上高は前期並みの状況となりました。

【国内消費者向け製品分野】では、小売店のサービス強化の方針に沿った製品提案や、主力のガラスケア製品の販売強化策を実施いたしました。

自動車ボディお手入れ製品は、洗車の効率化をコンセプトとする洗車用品「マックスウォッシュ」シリーズの新製品を投入しましたが、新車コーティングの普及が進む中で、個人のDIY自動車メンテナンス需要が縮小してきており、ボディコーティング剤及びカーシャンプーの販売減少が避けられず、前期を下回りました。

ガラスお手入れ製品は、ガラス撥水剤「ガラコ」シリーズやクリーナーは堅調に推移しましたが、ワイパーの販売が減少し、前期を下回りました。

自動車用補修製品は、補修ケミカル・補修ペイントが堅調で、前期を上回りました。

その他、当期は暖冬で、主要出荷エリアである首都圏でのタイヤチェーンが前期を下回ったことも影響し、国内消費者向け製品分野全体で、前期を下回りました。

【業務用製品分野】では、当社ブランドの業務用コーティング剤は得意先の中古車販売店に向けて、従来品に加え高付加価値製品が新たに採用されたことで前期を上回りました。OEM製品は、自動車メーカー向けコーティング剤が堅調に推移したことや、輸入車ディーラーに撥水ワイパーが純正採用されたことで、前期を上回りました。

【家庭用製品分野】では、主力のメガネケア製品において、風邪対策企画と連動した曇り止め製品の展開やインターネット販売の伸長などに加え、新製品の初回導入もあり、前期をわずかに上回りました。

【海外向け販売】では、中国において当社代理店と主要企業との取引条件変更に伴って、在庫調整が発生し、上海現地法人からの出荷も日本国内からの出荷もともに減少し、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国やモンゴルに向けた出荷が増加し、前期を上回りました。

東南アジア地域では、シンガポール、マレーシアへの出荷は不調でしたが、社会情勢が安定し、景気回復傾向にあるタイ、インドネシア、ミャンマー、ベトナムの売上が増加し、前期を上回りました。

ロシアでは、潤滑油等の新商材が伸長し、前期を上回りました。

欧州では、有機溶剤等の化学品規制強化の影響により主力商品であったワックス類の出荷が減少し、他分野製品の出荷開始により、カバーに努めましたが、前期を下回りました。

その他地域では、ブラジル等中南米向けやパキスタン等南アジア、オーストラリア等への出荷が進みましたが、中国・欧州向け出荷の減少を補うには至らず、海外向け販売全体では前期を下回りました。

【TPMS (Tire Pressure Monitoring System:タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売事業】では、アフターサービスを外注化し、営業活動の強化に努めたことで運輸運送会社への導入が増加し前期を上回りました。

【電子機器・ソフトウェア開発販売】では、ガスや通信事業など社会インフラ用途に向けた遠隔監視装置の販売増加や、BLEセンサーの開発受注等により、セグメント売上の伸長に寄与いたしました。

これらの結果、＜ファインケミカル＞事業の売上高は119億93百万円、前期比5億56百万円（4.9%）の増収となりましたが、営業利益は、運賃・販売促進費・研究費等の販売管理費の増加により12億67百万円、前期比1億55百万円（10.9%）の減益となりました。

### ＜ポーラスマテリアル＞

【産業資材部門】では、半導体分野の世界的なIoT関連市場の拡大と技術開発が進みました。

国内向けは、上期では半導体装置メーカーに純正使用されている洗浄用部材としての引き合いが強く好調で、下期以降は需要がやや減退しましたが、新事業としてプリント基板向けや、メディカル分野等の取り組みを強化したことで、通期では前期を上回りました。

海外向けは、上期は、半導体メーカーの在庫調整などにより半導体製造用途の洗浄用部材の米国向け出荷が低調であったものの、下期においてアジア向けの出荷が伸長しました。ハードディスク向け製品分野では、海外において研磨用部材がクラウドサーバーの設備投資需要の継続で好調に推移し、前期を上回りました。

産業資材部門全体では前期を上回りました。

【生活資材部門】では、国内向けは、スポーツ業界向けOEM製品の得意先の在庫調整により一時苦戦したものの、自動車用製品の需要拡大に対し生産力増強を図り販売が増加したことで、前期を上回りました。海外向けは、インドネシア、韓国向けの出荷は調整局面にあるものの、マリン・ペット用のラインナップ拡充が進んだ米国向けの出荷が好調に推移し、前期を上回りました。

これらの結果、＜ポーラスマテリアル＞事業の売上高は、57億60百万円、前期比2億98百万円（5.5%）の増収となりましたが、営業利益は、原材料価格の上昇や前期に実施した設備増強に伴う減価償却費の増加などにより7億2百万円、前期比1億34百万円（16.1%）の減益となりました。

### ＜サービス＞

【自動車整備・钣金事業】では、輸入車ディーラーからの入庫増加や、工場間で入庫の偏りをなくし稼働を平準化させたことに加え、秋の大型台風等による钣金需要の高まりで受注が増加し、前期を上回りました。

【自動車教習事業】では、免許区分の変更により実施した、地域の交通局に向けた技能研修が当期は無かったものの、大型車教習の入所者増加や指導員の増加・育成により教習稼働数を向上させ、前期を上回りました。

【生活用品企画販売事業】では、主力の生協向け販売において、季節商品を中心にヒット商品の開拓と企画の安定採用が継続し前期を上回りました。

これらの結果、＜サービス＞事業の売上高は53億43百万円、前期比2億84百万円（5.6%）の増収、営業利益は2億80百万円、前期比70百万円（33.7%）の増益となりました。

### ＜不動産関連＞

【不動産賃貸事業】では、建替えを行った支店社屋において、一部を賃貸化して稼働を開始し入居者が増加したことで前期を上回りました。

【温浴事業】では、飲食メニューの充実やオペレーションの改善などに取り組んだ結果、前期をやや上回りました。

【介護予防支援事業】では、人手不足に伴う営業力低下が影響し、利用者数が減少したため、前期をやや下回りました。

これらの結果、＜不動産関連＞事業の売上高は14億64百万円、前期比8百万円（0.6%）の増収、営業利益は2億58百万円、前期比10百万円（4.0%）の減益となりました。

## (2) 企業集団の主要な事業セグメント (2019年3月31日現在)

事業セグメント	主要製品・事業内容等	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
<ファインケミカル> (株)ソフト99コーポレーション 上海速特99化工有限公司 アスモ(株) (株)オレンジ・ジャパン (株)アンテリア (株)ハネロン	カー用品(一般・業務用) 家庭用品等製品 樹脂容器企画販売事業 TPMSの企画・開発・販売 自動車用品の輸入販売 電子機器・ソフトウェアの開発 発事業	11,993	48.8	104.9
<ポーラスマテリアル> アイオン(株)	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業	5,760	23.4	105.5
<サービス> (株)ソフト99オートサービス アスモ(株) (株)くらし企画	自動車整備钣金事業 自動車教習事業 生活用品等企画販売事業	5,343	21.8	105.6
<不動産関連> (株)ソフト99コーポレーション アライズ(株)	不動産賃貸事業 温浴事業、介護予防支援事業	1,464	6.0	100.6
合 計		24,561	100.0	104.9

## (3) 設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は、7億2百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業セグメント	会社名	区分
<ファインケミカル>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物 機械装置 工具器具備品
<ポーラスマテリアル>	アイオン(株)	機械装置
<サービス>	(株)ソフト99オートサービス	車両運搬具
<不動産関連>	(株)ソフト99コーポレーション	建物及び構築物

なお、これらの設備投資資金は全額自己資金により充当しました。

## (4) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(5) 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第62期 2016年3月期	第63期 2017年3月期	第64期 2018年3月期	第65期 (当連結会計年度) 2019年3月期
売上高 (百万円)	22,052	22,369	23,413	24,561
経常利益 (百万円)	2,439	2,597	2,895	2,685
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,774	1,790	1,919	1,861
1株当たり当期純利益 (円)	81.60	82.57	88.57	85.81
総資産 (百万円)	49,417	50,670	*53,073	53,867
純資産 (百万円)	42,565	44,279	45,836	47,006
1株当たり純資産額 (円)	1,962.99	2,040.79	2,117.23	2,162.14

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度(第64期)の総資産の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。

## (6) 子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
アイオン株式会社	482百万円	100%	吸水・洗浄事業、ろ過事業 研磨事業、生活資材事業
アスモ株式会社	80百万円	100%	自動車教習事業 プラスチック製品の成型加工販売事業
株式会社くらし企画	50百万円	100%	生活用品企画販売事業
株式会社ソフト99オートサービス	50百万円	100%	自動車整備・钣金塗装事業 オートリース事業
アライズ株式会社	50百万円	100%	介護予防支援事業
株式会社オレンジ・ジャパン	30百万円	100%	TPMSの企画・開発・販売事業
株式会社アンテリア	10百万円	100%	海外カー・バイク・ホームケア用品、 機械メンテナンス用品の輸入販売事業
株式会社ハネロン	33百万円	100%	電子機器及び関連機器の 開発・製造・販売・輸出
上海速特99化工有限公司	5百万米ドル	100%	自動車用化学製品の製造販売事業

## (7) 対処すべき課題

当社グループは2017年4月に中期経営計画“SHIFT DOWN!!”を策定し、当社グループをとりまく経営環境において今後起こると想定される大きな変化を見据え、自動車のようにシフトダウンすることで、より力強く加速しながら新しい市場へ飛び込む・新しい市場を創り出すことを目指しております。

当計画では、当社グループの事業セグメントの対象市場を自動車・産業・生活の3分野に切り分け、各分野において経営ビジョンと経営方針を設定しております。

各分野の経営ビジョン及び経営基本方針は次のとおりであります。

### ①自動車分野

経営ビジョン：自動車産業のグローバル化・自動車ハイテク化時代の到来に向けて、新たな人とクルマの繋がりをつくる

経営基本方針：新時代の自動車における安心・安全・快適を実現

### ②産業分野

経営ビジョン：表面改質と機能性精密多孔質体の技術を、幅広い産業分野における問題解決に活用する

経営基本方針：新たな柱となる市場の開拓

### ③生活分野

経営ビジョン：日々の暮らしの中で起こる小さな悩み・ストレスを解消し、より快適な生活環境をつくる

経営基本方針：ニッチ市場での存在感確立

この経営ビジョン及び経営基本方針の下、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

セグメント別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

### <ファインケミカル>

自動車分野では、自動車周辺環境の変化を見越した新しい製品及びサービスの開発に取り組んでまいります。

国内向け販売では、自動車のハイテク化や自動車保有形態の変化に合わせ、自動車美装及びメンテナンスの新たな製品・サービス開発を行ってまいります。

シェア獲得競争が進む既存市場において自動車美装用ケミカルのリーディングカンパニーとして主導権を維持すべく拡販に努めるとともに、自動車に関連する様々な顧客接点の開拓を強化し、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供に努めます。

海外向け販売では、成長市場である新興諸国においては、既存仕向地ごとに異なる現地ニーズに合わせた製品を展開するとともに新規仕向地の開拓を進めます。成熟市場の先進国においては、日本製高付加価値ブランドの訴求で拡販を図ります。

TPMS（Tire Pressure Monitoring System：タイヤ空気圧監視装置）の企画・開発・販売では、運輸運送関連企業を中心とする大型車用TPMSの販売において営業体制の強化と代理店網の構築を行うとともに、OEMビジネスを拡大します。また、乗用車アフターマーケット向け製品の開発・販売により、日本国内におけるTPMSの認知向上及び市場拡大を目指します。

産業分野では、自販機等の屋外設置物に対する外装コーティング剤の販売拡大をはじめ、その他交通運輸・清掃業界等における各種美装・メンテナンスニーズに対応した提案を進めてまいります。さらに、表面改質処理システム『フレイムボンド』の性能向上を図り、印刷業界や接着業界に向けたアプローチによる拡販を目指します。

生活分野では、メガネのお手入れ用品の市場において、「メガネケアといえばソフト99」というポジションの確立・強化のため、周辺商材の継続的な投入と販路拡大に努めてまいります。また、メガネケアに続く新たなニッチカテゴリーへの展開を進めるべく、製品開発に注力します。

また、2018年3月からM&Aにより事業を開始した電子機器・ソフトウェア開発販売では、IoT市場での販売拡大と共に、当社グループの既存事業とのシナジー発揮を目指し、新たな製品・サービス開発に注力してまいります。

### **<ポーラスマテリアル>**

産業分野では、半導体・液晶・HDDなどのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材において清浄度などの技術向上に努め、シェアの維持・拡大を図るとともに、液体吸収技術の更なる需要拡大が見込まれる医療用途への販売に引き続き注力してまいります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、情報・環境・健康などの分野において、新たな顧客の開拓に取り組んでまいります。

自動車分野及び生活分野では、ファインケミカル事業とのノウハウの相互活用により、超吸水素材の特徴を活かした自動車用・家庭用・ペット用など各種生活関連資材の開発・販売を行い、既存市場の深耕及び新市場の開拓に取り組んでまいります。

### **<サービス・不動産関連>**

自動車分野では、これまで自動車にまつわるサービス事業を行う中で培ったノウハウを活用し、新たな製品・サービス開発の推進を行ってまいります。

自動車整備・钣金事業では、新たな自動車美装サービスの拡大と既存の钣金事業の作業効率向上に向けた取り組みを進めます。

自動車教習事業では、既存の本科教習における収益を維持するとともに、法人向けの新製品・サービス開発に取り組みます。

生活分野では、製品・サービス開発ノウハウの共有など、グループ経営リソースの有効活用による運営の強化・効率化を目指します。

## ＜経営計画の達成度について＞

現中期経営計画のスタートから2年が経過した現時点での計画及びこれらの各課題に対する達成状況につきましては、着実に成果が出ている施策がある一方で、課題の残る施策もありません。

ファインケミカルにおいては、自動車分野での新市場挑戦として車内向け製品の新ブランド展開や新たな洗車用品シリーズの販売拡大を進めてまいりました。海外向けでは南アジアや南米向けの出荷が増加、業務用製品向けでは自社ブランド製品・OEM製品共に想定を上回る成長となるなど、新たな市場に向けた足掛かりがつき始めております。また、産業分野向けとして印刷・接着業界に向けた協力企業との取り組みによる新たな提案や、M&Aによる電子機器・ソフトウェア開発事業もスタートしております。一方で、将来的な市場拡大を期待しているTPMSや、生活分野でのメガネケアに続く新たな市場開拓については、まだ道半ばであり、今後も継続して取り組みを進めてまいります。

ポーラスマテリアルにおいては、既存分野であるハイテク市場向け製品、生活資材製品がいずれも好調に推移する中、医療分野の拡充に向けた取り組みや海外仕向け地への製品展開も進みました。一方で、想定以上の受注により生産能力の不足が明確になったことで、将来に向けて人員・設備・研究への投資を前倒しで行う必要性が高まったことへの対応を進めております。

これらの結果、当連結会計年度においては、前期比では増収減益となりましたが、期首の業績予想に対しては、売上高・営業利益ともに想定を上回りました。

次期（第66期、2020年3月期）は現中期経営計画の最終年度となりますが、これまでの成果と課題を踏まえた上で、現中期経営計画の当初目標としていた連結売上高250億円についてはこれを維持し、連結営業利益の当初目標27億円については販売ミックスの変化や生産・開発力の強化に向けた投資等を継続することにより25億円へと見直しを行うことで、着実な事業規模の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

最後に、グループ全体の課題としまして、経営効率の改善、ガバナンス体制の更なる構築、事業運営の持続性を担保する人材育成の強化に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(8) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
支 店 等	東京支店 (東京都江東区)、大阪営業部 (大阪市中央区) 名古屋支店 (名古屋市昭和区)、福岡支店 (福岡市南区) 仙台支店 (仙台市宮城野区)
営 業 所	札幌営業所 (札幌市豊平区)
工 場	三田工場 (兵庫県三田市)
物 流 セ ン タ ー	兵庫県三田市、大阪府東大阪市
R & D セ ン タ ー	神戸市北区
研 修 セ ン タ ー	神戸市北区
ス ー パ ー 銭 湯	大阪府東大阪市、大阪府枚方市、兵庫県尼崎市

② 子会社

アイオン株式会社

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番4号
営 業 拠 点	東京 (東京都江東区)、大阪 (大阪市中央区)
工 場	関東工場 (茨城県古河市)

アスモ株式会社

本 社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
自 動 車 教 習 所	兵庫県尼崎市

株式会社くらし企画

本 社	東京都江東区東雲2丁目11番12号
営 業 所	大阪オフィス (大阪市中央区)
物 流 セ ン タ ー	*埼玉県八潮市、兵庫県西宮市

(注) 2019年2月、埼玉県桶川市から移転

株式会社ソフト99オートサービス

本	社	大阪市中央区内淡路町3丁目1番3号	
営	業	所	鶴見営業所(大阪市鶴見区)、京都営業所(京都府八幡市) 東大阪営業所・高井田営業所(大阪府東大阪市) 東京営業所(東京都江東区)、千葉営業所(千葉市若葉区)
工	場	大阪市鶴見区、大阪府東大阪市、東京都江東区、京都府八幡市	

アライズ株式会社

本	社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号	
営	業	所	ポシブル尼崎(兵庫県尼崎市)

株式会社オレンジ・ジャパン

本	社	東京都江東区東雲2丁目11番12号
---	---	-------------------

株式会社アンテリア

本	社	大阪市中央区谷町2丁目6番5号
---	---	-----------------

株式会社ハネロン

本	社	大阪府八尾市太田2丁目22番地
---	---	-----------------

上海速特99化工有限公司

本	社	上海市松江区五昆路5号
---	---	-------------

(9) **企業集団の使用人の状況** (2019年3月31日現在)

使 用 人 数	前連結会計年度末比増減数
797名	14名増

(注) 上記には、派遣及びパート等の臨時使用人362名は含んでおりません。

(10) **主要な借入先の状況** (2019年3月31日現在)

借 入 金	借 入 金 残 高
株 式 会 社 鳥 取 銀 行	98百万円
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	98百万円

(注) 上記借入金は、従業員の福利厚生の充実及び中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的とした、従業員持株会支援信託E S O Pの導入によるものです。

(11) **その他企業集団の現況に関する重要な事項**

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 60,000,000株
- ② 発行済株式の総数 22,274,688株
- ③ 株主数 7,519名
- ④ 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
サントレード株式会社	3,246千株	14.8%
MIKIKO SUZUKI	1,492	6.8
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	1,481	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	947	4.3
株式会社エイチイーエス	835	3.8
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	823	3.8
株式会社三菱UFJ銀行	799	3.6
田中 秀明	661	3.0
公益財団法人ナインティナイン・アジア留学生奨学基金	603	2.8
田中 佐世子	594	2.7

(注) 持株比率は自己株式数(341,592株)を控除して計算しております。

なお上記には、「従業員持株会支援信託ESOP」に係る信託口が保有する当社株式192,200株は含めておりません。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	田 中 秀 明	
常務取締役	辻 平 春 幸	生産統括本部長 上海速特99化工有限公司 監事
取 締 役	奥 埜 佳 秀	営業統括本部長兼東京支店長 ㈱オレンジ・ジャパン 取締役 ㈱くらし企画 取締役
取 締 役	小 西 紀 行	営業統括本部副本部長 アイオン㈱ 取締役 企画担当兼総務担当
取 締 役	石 居 誠	企画開発本部長 ㈱ハネロン取締役
取 締 役	上 尾 茂	管理本部長 アライズ㈱取締役 ㈱ハネロン取締役
取 締 役	中 務 英 三	
取 締 役	井 原 慶 子	日産自動車㈱社外取締役 慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科特任准教授 経済産業省産業構造審議会委員 外務省ジャパンハウス国内有識者諮問委員
常勤監査役	古 居 祐	アスモ㈱ 監査役 ㈱ハネロン 監査役
監 査 役	平 井 康 博	弁護士業(平井康博法律事務所 代表者)
監 査 役	竹 村 聡	天神橋税理士法人 代表社員 アライズ㈱ 監査役 ㈱ニイタカ 社外取締役(監査等委員)
監 査 役	樋 口 秀 明	樋口秀明公認会計士事務所 代表者 アイオン㈱ 監査役

- (注) 1.取締役中務英三氏及び取締役井原慶子氏は、社外取締役であります。  
2.監査役平井康博氏、監査役竹村聡氏及び監査役樋口秀明氏は、社外監査役であります。  
3.監査役竹村聡氏及び監査役樋口秀明氏はともに公認会計士・税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
4.当社は、中務英三氏、平井康博氏、竹村聡氏、樋口秀明氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等の総額  
イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取 締 役 (う ち 社 外 取 締 役)	9名 (2)	148百万円 (23)
監 査 役 (う ち 社 外 監 査 役)	4名 (3)	32百万円 (18)
合 計 (う ち 社 外 役 員)	13名 (5)	181百万円 (42)

(注) 1.上記の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額27百万円(うち監査役4百万円)が含まれております。

2.取締役の報酬限度額は、1998年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。

3.監査役の報酬限度額は、1998年6月29日開催の第44期定時株主総会において年額3千万円以内と決議いただいております。

ロ. 社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において社外役員が子会社から受けた役員報酬等の総額は1名1百万円であります。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

- ・取締役井原慶子氏は、日産自動車㈱の社外取締役であります。当社と同社との間には特別の関係はありません。
- ・監査役竹村聡氏は、天神橋税理士法人の代表社員及び㈱ニイタカの社外取締役(監査等委員)であります。当社と天神橋税理士法人及び㈱ニイタカとの間には特別の関係はありません。また、同氏は、当社100%子会社のアライズ㈱の監査役であります。
- ・監査役樋口秀明氏は、当社100%子会社のアイオン㈱の監査役であります。

□. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査役会への出席状況

区 分	取締役会(15回開催)		監査役会(12回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
取締役 中務英三	15回	100%	12回	100%
取締役 井原慶子	14回	93.3%	-	-
監査役 平井康博	15回	100%	11回	91.7%
監査役 竹村 聡	15回	100%	12回	100%
監査役 樋口 秀明	15回	100%	12回	100%

(注) 1.取締役中務英三氏は、監査役会に定期的に出席し、監査役との連携を図っております。

2.上記のほか、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が3回あります。

・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役中務英三氏は、取締役会において、約30年間にわたり海外(英国)にて複数の企業で、財務・経理・経営企画を中心として管理部門全般の業務に従事したグローバルな経験と知識に基づき、経営から独立した客観・中立的立場から、適宜助言・発言しております。

取締役井原慶子氏は、取締役会において、海外の複数カーメーカー等の技術開発に関与された経験、クルマ社会のインフラ整備に関する有識者としての知見等に基づき、より多様多角な視点が求められる当社取締役会の運営に、経営から独立した客観・中立的立場から、適宜助言・発言しております。

監査役平井康博氏は、取締役会では主に弁護士としての専門的見地からコンプライアンス経営の強化や経営執行等の適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

監査役竹村聡氏は、取締役会では主に公認会計士として財務・会計等の見地から経営の意思決定プロセスの妥当性、適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

監査役樋口秀明氏は、取締役会では主に経営学修士、公認会計士及び税理士としての専門的見地から経営の意思決定プロセスの妥当性、適法性に関する助言を、監査役会では監査の方法や法律上の事項について助言・発言しております。

### (3) 会計監査人の状況

- ① 名称 ひびき監査法人  
 ② 報酬等の額

区 分	報酬等の額
1.当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	27百万円
2.当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	27百万円

(注) 1.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2.監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画、監査の実施状況、及び報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意をしております。

#### ③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

~~~~~  
 (本事業報告中の記載数字は、金額及び株式数につきましては、表示単位未満を切り捨て、比率その他につきましては、四捨五入して表示しております。)

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                     | 負 債 の 部              |                     |
|-------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| 科 目               | 金 額                 | 科 目                  | 金 額                 |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>[24,777,993]</b> | <b>【流動負債】</b>        | <b>[3,250,021]</b>  |
| 現金及び預金            | 17,496,390          | 支払手形及び買掛金            | 1,121,812           |
| 受取手形及び売掛金         | 3,786,044           | 未払金                  | 508,507             |
| 有価証券              | 200,110             | 未払費用                 | 808,780             |
| 商品及び製品            | 1,785,739           | 未払法人税等               | 323,407             |
| 仕掛品               | 417,107             | その他                  | 487,513             |
| 原材料及び貯蔵品          | 855,615             | <b>【固定負債】</b>        | <b>[3,610,229]</b>  |
| その他               | 252,726             | 長期借入金                | 196,899             |
| 貸倒引当金             | △15,740             | 繰延税金負債               | 180,368             |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>[29,089,029]</b> | 再評価に係る繰延税金負債         | 830,663             |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>(22,268,414)</b> | 役員退職慰労引当金            | 325,018             |
| 建物及び構築物           | 5,466,457           | 退職給付に係る負債            | 1,578,872           |
| 機械装置及び運搬具         | 914,624             | その他                  | 498,407             |
| 土地                | 15,545,376          | <b>負債合計</b>          | <b>6,860,250</b>    |
| 建設仮勘定             | 76,454              | <b>純資産の部</b>         |                     |
| その他               | 265,502             | <b>【株主資本】</b>        | <b>[46,566,638]</b> |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>(162,704)</b>    | 資本金                  | 2,310,056           |
| のれん               | 23,000              | 資本剰余金                | 3,286,444           |
| その他               | 139,703             | 利益剰余金                | 41,415,232          |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>(6,657,910)</b>  | 自己株式                 | △445,095            |
| 投資有価証券            | 6,096,148           | <b>【その他の包括利益累計額】</b> | <b>[440,134]</b>    |
| 繰延税金資産            | 288,765             | その他有価証券評価差額金         | 1,096,704           |
| その他               | 317,210             | 土地再評価差額金             | △643,437            |
| 貸倒引当金             | △44,214             | 為替換算調整勘定             | 59,762              |
| <b>資産合計</b>       | <b>53,867,022</b>   | 退職給付に係る調整累計額         | △72,895             |
|                   |                     | <b>純資産合計</b>         | <b>47,006,772</b>   |
|                   |                     | <b>負債純資産合計</b>       | <b>53,867,022</b>   |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額     | 額          |
|------------------|---------|------------|
| 【売上高】            |         | 24,561,519 |
| 【売上原価】           |         | 15,592,430 |
| 売上総利益            |         | 8,969,088  |
| 【販売費及び一般管理費】     |         | 6,451,084  |
| 営業利益             |         | 2,518,004  |
| 【営業外収益】          |         |            |
| 受取利息             | 18,739  |            |
| 受取配当金            | 61,689  |            |
| 貸倒引当金戻入額         | 247     |            |
| その他              | 98,500  | 179,176    |
| 【営業外費用】          |         |            |
| 支払利息             | 11      |            |
| その他              | 11,382  | 11,394     |
| 経常利益             |         | 2,685,786  |
| 【特別利益】           |         |            |
| 固定資産売却益          | 15,227  |            |
| 投資有価証券売却益        | 63,309  |            |
| 厚生年金基金解散損失引当金戻入額 | 11,692  | 90,229     |
| 【特別損失】           |         |            |
| 固定資産売却損          | 110     |            |
| 固定資産除却損          | 6,723   |            |
| 投資有価証券売却損        | 76,249  |            |
| 減損損失             | 16,903  |            |
| その他              | 3,100   | 103,086    |
| 税金等調整前当期純利益      |         | 2,672,929  |
| 法人税、住民税及び事業税     | 753,822 |            |
| 法人税等調整額          | 57,340  | 811,163    |
| 当期純利益            |         | 1,861,765  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益  |         | —          |
| 親会社株主に帰属する当期純利益  |         | 1,861,765  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結株主資本等変動計算書

( 2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月31日まで )

(単位：千円)

| 項 目                           | 株 主 資 本   |           |            |          |            |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 当期首残高                         | 2,310,056 | 3,229,986 | 40,031,093 | △469,359 | 45,101,776 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |            |          |            |
| 剰余金の配当                        |           |           | △477,626   |          | △477,626   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |           |           | 1,861,765  |          | 1,861,765  |
| 自己株式の取得                       |           |           |            | △221,908 | △221,908   |
| 自己株式の処分                       |           | 56,458    |            | 246,172  | 302,631    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －         | 56,458    | 1,384,139  | 24,263   | 1,464,862  |
| 当期末残高                         | 2,310,056 | 3,286,444 | 41,415,232 | △445,095 | 46,566,638 |

| 項 目                           | その他の包括利益累計額      |              |              |                  |                   | 純資産合計      |
|-------------------------------|------------------|--------------|--------------|------------------|-------------------|------------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付に係る<br>調整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |            |
| 当期首残高                         | 1,370,605        | △643,437     | 74,655       | △67,520          | 734,304           | 45,836,080 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |              |              |                  |                   |            |
| 剰余金の配当                        |                  |              |              |                  |                   | △477,626   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                  |              |              |                  |                   | 1,861,765  |
| 自己株式の取得                       |                  |              |              |                  |                   | △221,908   |
| 自己株式の処分                       |                  |              |              |                  |                   | 302,631    |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | △273,901         | －            | △14,893      | △5,375           | △294,170          | △294,170   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △273,901         | －            | △14,893      | △5,375           | △294,170          | 1,170,691  |
| 当期末残高                         | 1,096,704        | △643,437     | 59,762       | △72,895          | 440,134           | 47,006,772 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部           |                     | 負 債 の 部           |                     |
|-------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 科 目               | 金 額                 | 科 目               | 金 額                 |
| <b>【流動資産】</b>     | <b>[18,569,965]</b> | <b>【流動負債】</b>     | <b>[1,371,444]</b>  |
| 現金及び預金            | 14,864,795          | 買掛金               | 490,655             |
| 受取手形              | 34,624              | 未払金               | 214,947             |
| 電子記録債権            | 334,772             | 未払費用              | 356,489             |
| 売掛金               | 1,437,583           | 未払法人税等            | 172,000             |
| 有価証券              | 200,110             | 未払消費税等            | 69,773              |
| 商品及び製品            | 1,095,356           | その他の              | 67,578              |
| 仕掛品               | 76,807              | <b>【固定負債】</b>     | <b>[2,198,557]</b>  |
| 原材料及び貯蔵品          | 452,869             | 長期借入金             | 196,899             |
| 前渡金               | 23,068              | 繰延税金負債            | 213,118             |
| 前払費用              | 34,988              | 再評価に係る繰延税金負債      | 830,663             |
| その他               | 16,263              | 退職給付引当金           | 490,986             |
| 貸倒引当金             | △1,275              | 役員退職慰労引当金         | 155,120             |
| <b>【固定資産】</b>     | <b>[26,973,440]</b> | 預り保証金             | 293,725             |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>(16,898,054)</b> | その他の              | 18,044              |
| 建物                | 4,617,719           | <b>負債合計</b>       | <b>3,570,002</b>    |
| 構築物               | 150,939             | <b>純資産の部</b>      |                     |
| 機械装置              | 162,597             | <b>【株主資本】</b>     | <b>[41,520,510]</b> |
| 車両運搬具             | 51,789              | (資本金)             | (2,310,056)         |
| 器具備品              | 92,752              | (資本剰余金)           | (3,286,444)         |
| 土地                | 11,818,584          | 資本準備金             | 3,116,158           |
| 建設仮勘定             | 3,672               | その他資本剰余金          | 170,286             |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>(83,847)</b>     | <b>(利益剰余金)</b>    | <b>(36,369,104)</b> |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>(9,991,538)</b>  | 利益準備金             | 148,040             |
| 投資有価証券            | 5,793,683           | その他利益剰余金          | 36,221,064          |
| 関係会社株式・出資金        | 2,417,256           | 別途積立金             | 30,000,000          |
| 関係会社長期貸付金         | 2,016,878           | 繰越利益剰余金           | 6,221,064           |
| 会 員 権             | 45,056              | <b>(自己株式)</b>     | <b>(△445,095)</b>   |
| その他               | 124,898             | <b>【評価・換算差額等】</b> | <b>[452,892]</b>    |
| 貸倒引当金             | △406,234            | その他有価証券評価差額金      | 1,096,329           |
| <b>資産合計</b>       | <b>45,543,405</b>   | 土地再評価差額金          | △643,437            |
|                   |                     | <b>純資産合計</b>      | <b>41,973,403</b>   |
|                   |                     | <b>負債純資産合計</b>    | <b>45,543,405</b>   |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

# 損 益 計 算 書

( 2018年 4 月 1 日から  
2019年 3 月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目                                | 金       | 額          |
|------------------------------------|---------|------------|
| 【 売 上 高 】                          |         | 12,415,589 |
| 【 売 上 原 価 】                        |         | 6,853,632  |
| 売 上 総 利 益                          |         | 5,561,956  |
| 【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】            |         | 4,019,605  |
| 営 業 利 益                            |         | 1,542,350  |
| 【 営 業 外 収 益 】                      |         |            |
| 受 取 利 息                            | 28,838  |            |
| 受 取 配 当 金                          | 239,169 |            |
| 仕 入 割 引                            | 12,195  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                    | 8,185   |            |
| そ の 他                              | 44,548  | 332,938    |
| 【 営 業 外 費 用 】                      |         |            |
| 支 払 利 息                            | 10      |            |
| そ の 他                              | 623     | 633        |
| 経 常 利 益                            |         | 1,874,655  |
| 【 特 別 利 益 】                        |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益                      | 971     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                  | 63,309  |            |
| 厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失<br>引 当 金 戻 入 額 | 11,692  | 75,973     |
| 【 特 別 損 失 】                        |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損                      | 110     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損                      | 2,399   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                  | 76,249  | 78,758     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                    |         | 1,871,870  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税              | 450,635 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額                      | 68,965  | 519,601    |
| 当 期 純 利 益                          |         | 1,352,269  |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項 目                         | 株 主 資 本   |           |             |               |           |            |                 |            |          |            |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|---------------|-----------|------------|-----------------|------------|----------|------------|
|                             | 資本金       | 資 本 剰 余 金 |             |               | 利 益 剰 余 金 |            |                 |            | 自 株 己 式  | 株 主 資 本 計  |
|                             |           | 資 準 備 金   | そ の 他 剰 余 金 | 資 剰 余 金 本 金 計 | 利 準 備 金   | 益 金        | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 利 剰 余 金 計  |          |            |
| 当期首残高                       | 2,310,056 | 3,116,158 | 113,827     | 3,229,986     | 148,040   | 30,000,000 | 5,346,420       | 35,494,461 | △469,359 | 40,565,144 |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |             |               |           |            |                 |            |          |            |
| 剰余金の配当                      |           |           |             |               |           |            | △477,626        | △477,626   |          | △477,626   |
| 当期純利益                       |           |           |             |               |           |            | 1,352,269       | 1,352,269  |          | 1,352,269  |
| 自己株式の取得                     |           |           |             |               |           |            |                 |            | △221,908 | △221,908   |
| 自己株式の処分                     |           |           | 56,458      | 56,458        |           |            |                 |            | 246,172  | 302,631    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |           |           |             |               |           |            |                 |            |          |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | -         | -         | 56,458      | 56,458        | -         | -          | 874,643         | 874,643    | 24,263   | 955,365    |
| 当期末残高                       | 2,310,056 | 3,116,158 | 170,286     | 3,286,444     | 148,040   | 30,000,000 | 6,221,064       | 36,369,104 | △445,095 | 41,520,510 |

| 項 目                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                 |                     | 純資産合計      |
|-----------------------------|-------------------------|-----------------|---------------------|------------|
|                             | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 土 地 再 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高                       | 1,370,429               | △643,437        | 726,992             | 41,292,137 |
| 事業年度中の変動額                   |                         |                 |                     |            |
| 剰余金の配当                      |                         |                 |                     | △477,626   |
| 当期純利益                       |                         |                 |                     | 1,352,269  |
| 自己株式の取得                     |                         |                 |                     | △221,908   |
| 自己株式の処分                     |                         |                 |                     | 302,631    |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △274,100                |                 | △274,100            | △274,100   |
| 事業年度中の変動額合計                 | △274,100                | -               | △274,100            | 681,265    |
| 当期末残高                       | 1,096,329               | △643,437        | 452,892             | 41,973,403 |

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類

## 連結計算書類に係る会計監査報告の謄本

### 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフト99コーポレーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告の謄本

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月15日

株式会社ソフト99コーポレーション

取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員 公認会計士 道 幸 静 児 ㊞  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 安 岐 浩 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ソフト99コーポレーションの2018年4月1日から2019年3月31日までの第65期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告書

株主総会参考書類

## 監査役会の監査報告の謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第65期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況につき報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人ひびぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人ひびぎ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

株式会社ソフト99コーポレーション 監査役会

|       |   |   |    |   |
|-------|---|---|----|---|
| 常勤監査役 | 古 | 居 | 祐  | Ⓔ |
| 監査役   | 平 | 井 | 康博 | Ⓔ |
| 監査役   | 竹 | 村 | 聡  | Ⓔ |
| 監査役   | 樋 | 口 | 秀明 | Ⓔ |

(注) 監査役平井康博氏、監査役竹村聡氏及び監査役樋口秀明氏はいずれも社外監査役であります。

以上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の配当の件

剰余金の配当につきましては、「安定的な配当の継続」及び「連結営業利益の20%を株主還元の見込」とする基本方針によって実施いたします。

内部留保につきましては、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

当期の期末配当につきましては、次のとおりとさせていただきたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

上記の基本方針及び当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、普通配当を前期末配当より1円増配し1株につき金12円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、263,197,152円となります。

これにより、年間配当金は中間配当金(1株につき11円)と合わせまして、1株につき23円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月27日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役1名選任の件

経営体制の一層の強化を図るため、社外取締役として取締役を1名増員することとし、その選任をお願いしたいと存じます。

なお、本総会において選任された取締役の任期は、当社定款の規定により他の在任取締役の任期の満了する時までとなります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                                                                                                     | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                    |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">                     新任 社外 独立                 </div> ふじ い み ほ よ<br>藤 井 美 保 代<br>(1965年3月11日)<br>所有する当社の株式数<br>- 株 | 1987年4月 ソニー企業(株)入社<br>1993年4月 ソニーヒューマンキャピタル(株)入社<br>1998年9月 経営士(通産大臣許可29第2638号)登録<br>1999年5月 京都府中小企業支援アドバイザー委嘱<br>2002年7月 (株)ビジネスプラスサポート設立 代表取締役就任(現任)<br>2018年4月 一般社団法人ミャンマー人財開発機構設立 代表理事就任(現任) |
| 社外取締役候補者とした理由                                                                                                                                                                                                    | 同氏は、法人向けの各種ビジネス研修や、生産性向上・業務改善に関するコンサルティングを行う「輝く人財作りを支援する」を経営理念として掲げた企業を自ら起業し、経営されています。<br>その幅広い知見から当社グループの経営や業務執行において公平公正な判断及び持続的な企業価値向上に向けた様々な提言をいただけるものと判断し、選任をお願いするものです。                      |

- (注) 1.候補者藤井美保代氏と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2.同氏は社外取締役候補者であります。  
 3.同氏の戸籍上の氏名は井上美保代であります。  
 4.同氏は、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、選任が承認された場合、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

## 「取締役会の実効性分析・評価」について

【コーポレートガバナンス・コード 基本原則4 取締役会等の責務 補充原則4-11③】

2018年4月1日～2019年3月31日に開催しました取締役会を対象に、取締役会の実効性について、社外取締役及び監査役による客観的な分析・評価を実施いたしました。当社は本取締役会評価の結果を受け、取締役会運営の改善を継続的に進めてまいります。

| 分類         | No                     | 実効性の分析・評価項目                      | 評価結果(※)    |
|------------|------------------------|----------------------------------|------------|
| 取締役会       | 事前準備                   | 1 適切な参加人員数と多様性の確保                | 十分に機能している。 |
|            |                        | 2 適切な開催スケジュール調整                  | 十分に機能している。 |
|            |                        | 3 適切な議案数の設定                      | 十分に機能している。 |
|            |                        | 4 適切なタイミングでの議案上程                 | 十分に機能している。 |
|            |                        | 5 審議に必要な情報の事前提供体制                | 概ね機能している。  |
|            | 会議運営                   | 6 適切なリスクテイクを支える環境整備              | 十分に機能している。 |
|            |                        | 7 適切な議事進行による十分な審議                | 十分に機能している。 |
|            |                        | 8 社外役員の質問・意見に対する適切な回答・採用         | 十分に機能している。 |
|            |                        | 9 行動憲章とコーポレート・ガバナンス・ポリシーに沿った意思決定 | 十分に機能している。 |
|            | 重要議案対応                 | 10 経営戦略・経営計画の検討と設定               | 十分に機能している。 |
|            |                        | 11 事業運営の状況報告                     | 概ね機能している。  |
|            |                        | 12 必要に応じた経営戦略・経営計画の修正            | 十分に機能している。 |
|            |                        | 13 事業運営に関する主要リスク報告と対策に関する体制整備    | 十分に機能している。 |
|            |                        | 14 各種リスク管理体制の整備運用に関する体制整備        | 十分に機能している。 |
|            |                        | 15 利益相反の管理                       | 十分に機能している。 |
| 取締役会外の補助体制 | 16 内部監査部門と社外役員との連携体制整備 | 十分に機能している。                       |            |
|            | 17 社外役員間の情報交換・情報共有体制整備 | 十分に機能している。                       |            |

### (※) 評価方法及び評価基準について

|                                                                 |                             |                   |
|-----------------------------------------------------------------|-----------------------------|-------------------|
| 社外取締役2名及び監査役4名の全6名により、各項目別に『機能している』・『改善を要する』の2段階選択式評価を実施しております。 | ⇒ 評価者全6名中『機能している』評価が5名以上 …… | 十分に機能している。        |
|                                                                 | ⇒ 評価者全6名中『機能している』評価が4名 ……   | 概ね機能している。         |
|                                                                 | ⇒ 評価者全6名中『機能している』評価が2～3名 …… | 機能しているが、一部に課題がある。 |
|                                                                 | ⇒ 評価者全6名中『機能している』評価が1名以下 …… | 早急に改善すべき課題がある。    |

(ご参考)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

( 2018年4月1日から  
2019年3月31日まで )

(単位：千円)

| 科 目              | 金 額        |
|------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,377,605  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △941,312   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △270,056   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,176     |
| 現金及び現金同等物の増加額    | 1,165,060  |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 15,653,036 |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 16,818,096 |

招集し通知

事業報告

計算書類

監査報告

株主総会参考書類



メ 毛

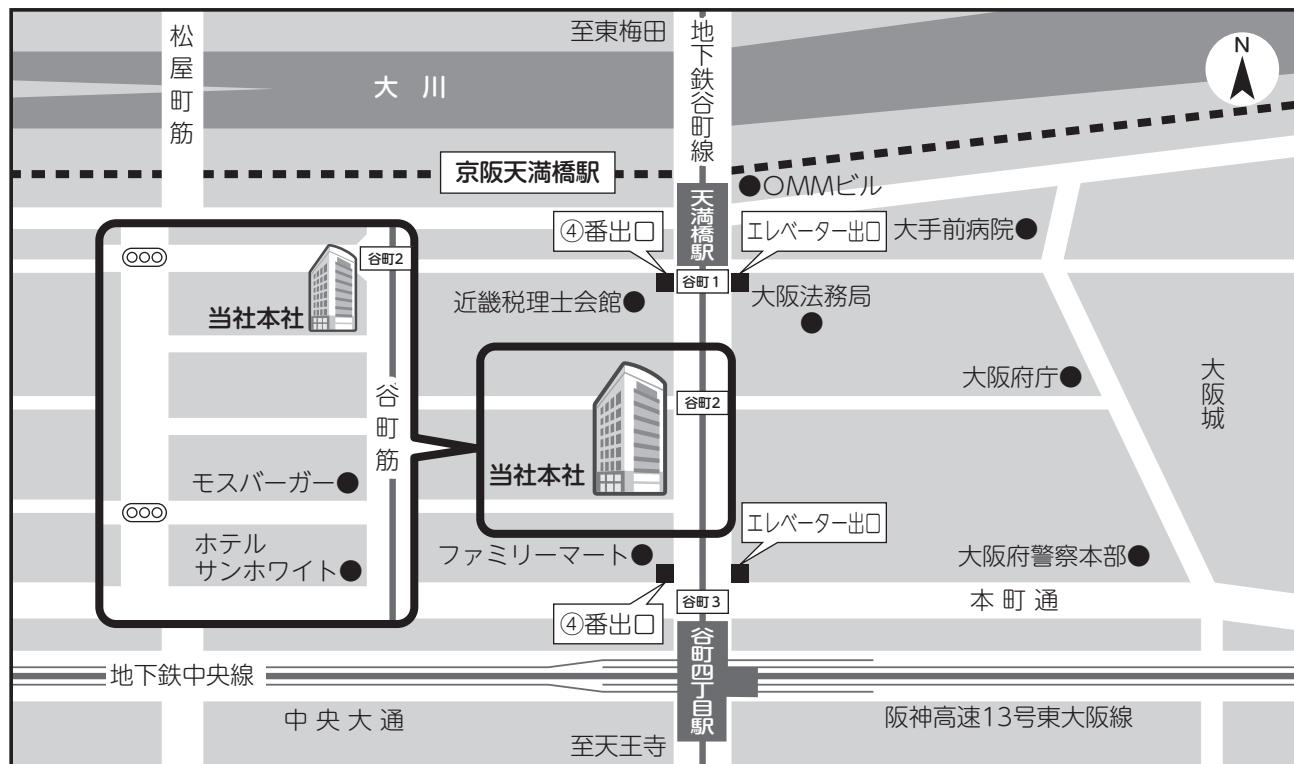
A series of 15 horizontal dashed lines, evenly spaced, extending across the width of the page. These lines are intended for handwriting practice, likely for the character '毛' (hair) mentioned in the header.

# 会場ご案内図

大阪市中央区谷町2丁目6番5号

当社本社 9階会議室

TEL 06 (6942) 8761



## 交通

|      |         |               |       |
|------|---------|---------------|-------|
| 地下鉄  | 中央線・谷町線 | 「谷町四丁目」駅下車④出口 | 徒歩約4分 |
|      | 谷町線     | 「天満橋」駅下車④出口   | 徒歩約6分 |
| 京阪電車 |         | 「天満橋」駅下車      | 徒歩約9分 |

※駐車場の用意をいたしていませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。